武田　典久 議員

（一問一答方式）

①総合計画後期基本計画
②肱川治水
③観光施策

総合計画後期基本計画について

問 新しい働き方を実現する拠点とは。

答 新しい働き方として、各企業では在宅勤務やテレワークの導入が推進されている一方、都市部の企業が、地方へ進出する動きも増えています。

このような企業ニーズに対応するため、サテライトオフィスとして利用できる事務用スペースやワーケーション利用も意識したテレワークの推進、コ・ワーキングスペースの整備など、新しい働き方を実現する拠点づくりへの支援を行い、市内外の個人事業者などとの共創の下、共生社会の実現を目指すための取組を検討しています。

拠点整備の効果として、都市部の企業を呼び込むことで、移住者の増加や交流人口、関係人口の拡大、地元企業との連携での新たなビジネスの創出や住民との交流による地域活性化等が期待されます。

今後は、市内の拠点づくりと併せて、大洲市の地域資源を分析し、企業の進出メリットを明確に示したサテライトの誘致や豊かな自然を活用したワーケーション事業の推進などで、ＤＸに関心の高い事業者が、集い、刺激し合うことで、様々な視点による産業のＤＸの促進を図りたいと考えています。

肱川治水について

問 築堤工事とともに河道掘削工事を実施しているが、どの程度の流下能力向上を見込むのか。

答 国土交通省及び愛媛県では、肱川本川及び矢落川等で、整備計画に基づく河道掘削や河川維持のため掘削を行っています。

整備計画に基づく築堤、堤防かさ上げ、河道掘削や山鳥坂ダム建設工事が完了すると、基準点大洲では、河道への配分流量である毎秒4,600㎥を安全に流下できます。

現在の河道は、平成16年策定の整備計画に基づくもので、基準点大洲での河道配分流量が、毎秒3,900㎥であるため、河道掘削等で毎秒700㎥向上します。

観光施策について

問 古民家ホテルを活用した観光事業を進めるのは、地域経済への波及効果が期待されるためとしている。想定した観光消費がないのは理解するが、これまでの地域経済への波及効果、今後の展望はいかがか。

答 歴史的資源を活用した観光まちづくりは、国内外のメディアに数多く取り上げられ、外部から高い評価を受けるとともに、本市の認知度向上に大きく寄与していると感じています。

コロナ禍以前に有利な条件と捉えていたインバウンド増加は一変し、当分は見込めない状況となっています。一方で、国内旅行者は、短時間・近距離のマイクロツーリズムという新たな旅行スタイルに注目しています。運営事業者は、この需要を捉え努力を重ね、城下町ホテルの稼働率は、県内の旅行者を中心に一定水準を維持しています。

本事業で15人の正規雇用者が生まれましたが、これを基に地域経済への波及効果を計算すると、１年当たり約7,800万円の試算になります。このほか町並みのエリア内には、新たにショップや飲食店など合計で７店舗が開店し、雇用とにぎわいの創出など、二次的効果も生まれています。

今後は、中央省庁をはじめ多くの自治体から注目を集めているこの取組を、足腰の強い持続的なものにしなければならないと考えています。

そのためにも、これまでに改修した建物のビジネス活用を新たな産業づくりの成功事例につなげることで、市内外の事業者の町家活用への事業参入を促進し、移住・定住人口の増加を図るとともに、本市独自の地域資源である城下町としての良好な町並みや文化遺産を人々の暮らしとともに次の時代へとつなぎたい考えです。

城下町ホテル